

「国家統制の中でのケアのつながり—コロナ禍のベトナムを事例に」発表要旨

伊藤 まり子（京都外国語大学国際言語平和研究所 客員研究員）

はじめに

東南アジア大陸部に位置するベトナムでは、2020年1月末に最初のコロナ感染者が国内で「発見」されて以降、厳格なコロナ対策を実施したことによって、多くの感染死亡者を出すこともなく、また大きな社会混乱も起きずに、2022年春には早々に「ウィズコロナ政策」に移行した。こうしたベトナム政府の迅速な対応と感染拡大封じ込めの成功は、コロナ対策「優等生」として、日本のマスメディアでもたびたび取り上げられたが、その背景には、共産党政府指導による感染者および感染拡大地域の徹底した追跡と管理や、複数回の「全国社会隔離」の実施があったことはほとんど知られていない。

筆者は、このコロナ禍をベトナムの首都ハノイ市で過ごすという、人類学者としては極めて貴重な経験をした。ただし、ここでの「貴重な経験」とはベトナムの人びとと同様に「全国社会隔離」下に置かれたことを意味しており、この間の調査活動は一切できていない。

本稿では、1. 共産党政府によるコロナ政策を通じた国家統制の変遷とそれによって生じた社会の分断と、2. その過程で生じた民間主導による「下からのケアのつながり」について言及し、筆者が肌感覚で感じた国家統制の「息苦しさ」や社会が「分断」されていく過程、そうした中で生じた人々によるケアの実践についての当時の記憶を少しでも記録として残すことを目指したい。

1. ベトナム共産党政府によるコロナ政策を通じた国家統制とその変遷

ベトナム初のコロナ感染者は中国武漢市からの旅行者であった。国境を接するベトナムと中国は、共産党一党体制を共通とする同盟国であり、経済面の協力関係も長年維持している。しかしその複雑な外交関係の歴史を経て、ベトナムの人びとの嫌中感情は日頃から潜在しており、政府も中国に対しては慎重な態度をとってきた。折しも初の感染者が報告されたのは旧正月休暇中で、ベトナム戦争時の「テト攻勢」を彷彿させるような首相演説が報道されると、コロナの原因を追究するかのように人びとの嫌中感情が表面化し、それは外国人在住者全般にも向けられたのであった。その後、中越間は国境封鎖となり、双方の往来は完全に停止し、2月には「全国感染症宣言」が発令され、国内は厳戒態勢が敷かれていった。

ほどなくしてハノイ近郊地域での感染者が報告されると、その地域は人びとの往来が禁止され、地域封鎖となった。また国内すべての教育機関が休校となり、「全国社会隔離」に突入していった。この政策では、個人は基本的に自宅待機となり、医療機関と食糧および医薬品を扱う小売店以外の商業

活動と公共交通機関もすべて停止し、至る所で公安による検問もはじまった。個人の移動には「通行書」の所持が求められ、日常活動が瞬く間に制限されていったのである。

それと同時に保健省による感染対策の啓発活動と、感染者の特定およびその情報開示がはじまった。啓発活動については①マスク、②消毒、③集合しない、④間隔をとる、⑤健康状態の報告の5つの項目から構成される「5K」とよばれるスローガンが、ポスターやプロパガンダを通じて、また、様々な組織体を通じて指導された。加えて保健省は、感染者およびその濃厚接触者を接触度合いごとに分類し、感染者とその行動の把握を徹底しながら、感染者については名前や住所を含む個人情報の開示を奨励した。これにより、例えば集合住宅での感染報告があれば、共有部分の正面玄関に感染者の個人情報が張り出されたり、戸建て住宅であればその前に進入禁止のロープが張られるなどして、感染拡大予防が国民にとっての圧倒的な社会的義務として指導される中で、感染者に対する社会的排除の動きも見られ始めたのである。こうした中で、かつての「日常」であれば、玄関が常態的に開け放たれた親密な「近所づきあい」は遮断され、都市住民が実家のある地方に帰省することすらもできなくなり、人びとの交流の一切が制限されていったのだ。

2. ベトナム発の民間主導による「グローバルなケアのつながり」

社会の「分断」が顕在化していく中で、とりわけ問題化したのが都市部に暮らす低所得者層の失業であった。食糧購入も困難な状況に置かれた多くの経済的貧困層に対して、共産党政府の補助はなく、彼らを救済したのは民間のボランティア活動であった。特に南部の中心であるホーチミン市ではじまった青年実業家による活動では、無償で、かつ感染予防をしながらコメが支給される「コメATM」の機械が、貧困層が多く居住する地域に設置され、その後にSNSを通じてベトナム全土で話題となり、全国で同様の活動が展開するに至っている。さらにこの「コメATM」はベトナムを超えてカンボジアやインドにも波及しており、ベトナム発の「グローバルなケアのつながり」として多くの人びとからの賞賛を受けた。

まとめ

以上のように、ベトナムにおける共産党政府の統治にもとづく徹底したコロナ対策では、国民からも対策の内容に対して一定の賛同が得られており、社会で大きな批判が噴出することはなかった。むしろ人びとが批判したのは増加した失業者や経済的困難者に対する救済活動がなかった点であり、こうした中で生じた「グローバルなケアのつながり」の展開は、政府による福祉制度の未整備や弱者救済措置が見込めない点が背景にあるとの指摘もあった。

しかしながら、ベトナムの人びとは民間による弱者救済活動を「当然のこと」として語る側面もあった。それはベトナム語の諺「lá lành đùm lá rách」で表現される「元気な葉が傷ついた葉を包む」ことであり、人びとが日常的に実践する弱者救済の考え方のなのだという。コロナ禍という非常時だからこそ焦点化されたように思われたこの活動ではあったが、市場経済化が進んだ現在のベトナムの人びとの行動論理のひとつとして考えるべき研究テーマなのかもしれない。これについては今後の課題としたい。